

2021 年度博士論文（要旨）

高齢者における主観的な学習ニーズと実践に関する研究：
測定指標の開発と関連要因の解明

桜美林大学大学院 老年学研究科 老年学専攻

孫 潔

目次

第1章	序論	1
1.1	研究背景	1
1.2	高齢者の主観的な学習ニーズ・実践の評価に関する既存研究とその限界	1
1.3	高齢者の主観的な学習ニーズ現状と主観的な学習ニーズと実践のギャップに関する研究の到達点とその限界	2
1.4	高齢者の主観的な学習ニーズ・実践の関連要因に関する研究の到達点とその限界	2
1.5	本研究の目的	2
第2章	高齢者における主観的な学習ニーズと学習実践の指標作成	3
2.1	目的	3
2.2	方法	3
2.3	妥当性・信頼性の結果	3
2.3.1	妥当性・信頼性評価のための調査対象者の属性	3
2.3.2	構成概念妥当性	3
2.3.3	信頼性検証	3
2.4	考察	4
2.5	第2章の内容に関わる学術雑誌などに掲載された状況	4
第3章	高齢者の主観的な学習ニーズ現状とその実践とのギャップ	5
3.1	目的	5
3.2	方法	5
3.3	結果	6
3.4	考察	6
3.5	第3章の内容に関わる学術雑誌などに掲載された状況	6
第4章	高齢者における主観的な学習ニーズの出現とその実践への移行に関連する要因	7
4.1	目的	7
4.2	分析モデル	7
4.3	結果	8
4.4	考察	8
4.5	第4章の内容に関わる学術雑誌などに掲載された状況	8
第5章	総合考察	9
5.1	主観的な学習ニーズ・実践の評価指標の活用	9
5.2	高齢者の主観的な学習ニーズの合致した教育内容の提供	9
5.3	高齢者における学習の促進策	9
文献		10

第1章 序論

1.1 研究背景

高齢期における学習は高齢者と社会にとって次のような意義があると指摘されている。①学習を通じて地域が抱える課題解決の担い手として活躍できる、②学習を通じて社会とのつながりを持ち、社会からの孤立を防止できる、③学習を通じた生きがいの創出により、第二の人生に潤いができる、④学習を通じた健康を守り、生活の質が向上できる。このような意義のある学習を高齢者の間に普及するため、欧米及び中国と台湾などの国や地域は、高齢者教育・学習を推進している。日本では、生涯学習に関する世論調査（2018年に実施）によると、約7割の高齢者は学習意欲があるものの、学習をしたことがある人は約5割しかいないことが明らかにされている。中国においても、民間教育事業者の高齢者における学習に関する2019年の報告では、約9割の高齢者は学習意欲があるものの、学習をしたことがある人は約5割しかいないという問題が明らかにされている。したがって、学習の定着を図るには、学習に関連する要因の解明だけでは十分ではない。高齢者における学習ニーズをきちんと把握し、学習ニーズを喚起させるための要因を探るとともに、学習ニーズが実践につながる要因を探ることが必要となる。このような関連要因の研究を行うためには、高齢者の間における主観的な学習ニーズおよび実践の現状を正確に把握することができる指標を用意する必要がある。

1.2 高齢者の主観的な学習ニーズ・実践の評価に関する既存研究とその限界

欧米及び台湾では、高齢者における主観的な学習ニーズを把握するための評価指標の作成が1970年代から行われるようになった。その過程でニーズの測定指標の作成に不可欠な主観的な学習ニーズの定義に関する議論が行われた。その結果として主観的なニーズは大きく2つに分類できることが明らかにされている。その2分類とは、自身にとって学ばなければならないと考える必要な知識や技術（必要ニーズ）、好みから学んでみたいと思う知識と技術（興味ニーズ）である。

主観的な学習ニーズの測定指標に関しては、「必要ニーズ」のみに着目した研究が多いという問題がある。主観的な学習ニーズを総合的に評価するには、「興味ニーズ」も合わせて評価することが必要であるが、このような指標は筆者が調べた限り2つのみである。日本では、欧米や台湾で作成された指標と異なり、「学んでみたい」「関心がある」というように「興味ニーズ」の面からの測定指標が作成されているのみである。しかし、その妥当性と信頼性の検討はほとんど行われていない。

学習実践の評価指標については、欧米、中国、日本に共通して、指標の作成が遅れており、唯一、台湾において学習ニーズと共通する項目を用いて実践の評価指標が作成されているにすぎない。それ以外では、主観的な学習ニーズと共通する項目は用いていないものの、学習領域ごとに実践の有無を評価したLamdinと藤岡による指標があるだけである。

1.3 高齢者の主観的な学習ニーズ現状と主観的な学習ニーズと実践のギャップに関する研究の到達点とその限界

主観的な学習ニーズと実践のギャップについては、欧米、中国、台湾の研究においては、主観的な学習ニーズのある高齢者の割合よりも学習実践している高齢者の割合の方が低いことが示されている。しかしながら、どのような種類のニーズが学習の実践に結びついていないのかについては、実践に関する評価指標の作成が行われていないため、日本だけでなく、高齢者の主観的な学習ニーズに関する研究蓄積がある国々においても知見はない。

1.4 高齢者の主観的な学習ニーズ・実践の関連要因に関する研究の到達点とその限界

高齢者における主観的な学習ニーズの要因分析については、日本だけでなく、欧米、中国、台湾において、年齢、学歴、世帯構成、経済状況という属性的な要因に着目した研究が数多く行われている。しかし、学習実践に関連する要因については、地域に在住している高齢者を対象とした研究となると、筆者が調べた限りでは、台湾で3本、中国で2本、欧米で3本発表されているのみである。台湾では、学習ニーズの自覚が高いこと、学習に対する自己効力感が高いこと、家族・友人からの支援があること、あるいは学習に関する情報が入手できていることが学習実践の推進要因であることが明らかにされている。中国では、学習ニーズの自覚が高いこと、学習に関する情報を入手できていること、欧米においては、心身機能の制限が少ないこと、学習に対する自己効力感が高いこと、学習の環境満足が学習実践の促進に貢献していることが明らかにされている。

以上のように、主観的な学習ニーズ、実践それぞれに関連する要因を解明した研究は少なくないが、次のような限界がある。第1に、属性的な要因の分析にとどまっていたり、心理社会的な要因に着目していてもその理論的な枠組みが明確でなく、探索的な研究に終わっている問題がある。第2の限界は、主観的な学習ニーズ、学習実践に関連する要因の分析がそれぞれ別々に行われており、両者を同時に取り上げ、主観的な学習ニーズが実践につながる要因については研究がない。そのため、従来から指摘されている主観的なニーズと実践とのギャップを解消するために必要な介入方法についてはほとんど検討がなされていない。

1.5 本研究の目的

以上の既存研究のレビューを踏まえ、以下、3つの目的を設定した。第1の目的は、学習領域別に高齢者における主観的な学習ニーズと学習実践の評価指標をそれぞれ作成すること、第2の目的は、作成した評価指標を利用し、高齢者の主観的な学習ニーズと学習実践のギャップの大きさを学習領域別に明らかにすること、第3の目的は、作成した評価指標を用いて、高齢者における主観的な学習ニーズの出現およびその実践への移行に関連する要因を明らかにすることである。

第2章 高齢者における主観的な学習ニーズと学習実践の指標作成

2.1 目的

本研究の目的は、共通する項目を用いて、高齢者における主観的な学習ニーズを「必要ニーズ」と「興味ニーズ」の側面から評価するとともに、それに対応する学習実践の評価指標も作成することである。

2.2 方法

妥当性については内容的妥当性と構成概念妥当性の面から評価するとともに、信頼性については、再テスト法とクローンバックの α 係数による評価を行った。本研究は桜美林大学の倫理審査委員会にて承認を得て実施した(承認番号 19021)。

2.3 妥当性・信頼性の結果

2.3.1 妥当性・信頼性評価のための調査対象者の属性

有効回答は166人から得た(有効回収率:68.6%)。

2.3.2 構成概念妥当性

「必要ニーズ」「興味ニーズ」「学習実践」の各指標がそれぞれ「一般的学問と高齢期の専門知識」「高齢期における日常生活の課題」「人生の振り返り」という3概念で構成されるか否かについて、確認的因子分析を用いて検証した結果、適合度指標は「必要ニーズ」ではGFI=.64、AGFI=.58、CFI=.77、RMSEA=.11、「興味ニーズ」ではGFI=.63、AGFI=.57、CFI=.76、RMSEA=.12、「学習実践」ではGFI=.67、AGFI=.63、CFI=.74、RMSEA=.11といずれも低く、仮説は支持されなかった。

そのため、まずは、学習領域に区分せずにすべての項目を用いて探索的因子分析を行った。次に、指標作成に必要な規準を満たさない10項目を除き、19項目を用いて因子分析を行った。なお、この19項目のKMOは、必要ニーズでは.91、興味ニーズでは.91、学習実践では.85で標本サイズはいずれも非常に良好と判断された。

この19項目の指標の構成概念妥当性について、確認的因子分析で検証した結果では、適合度指標は、「必要ニーズ」ではGFI=.88、AGFI=.84、CFI=.96、RMSEA=.06、「興味ニーズ」ではGFI=.88、AGFI=.84、CFI=.96、RMSEA=.06、「学習実践」ではGFI=.89、AGFI=.86、CFI=.97、RMSEA=.05といずれも高く、探索的因子分析から導かれた構成概念が妥当であることが確認された。

2.3.3 信頼性検証

再テスト法による信頼性の検証結果では、「必要ニーズ」の指標では、項目別のピアソン積率相関係数は、.45～.72であった。学習領域別では「高齢期における日常生活の課題」が.70、「ICT技能」が.73、「人生の振り返り」が.65、「一般的学問」が.62、指標全体では.79であった。「興味ニーズ」の指標では、項目別のピアソン積率相関係数は、.45

～.69であった。それぞれの領域が.71、.67、.71、.60、全指標が.75であった。「学習実践」の指標では、項目別のピアソン積率相関係数は.67～.93であった。それぞれの領域が.87、.93、.92、.94、指標全体が.89であった。

クーロンバックの α 係数は、「必要ニーズ」については、学習領域別では「高齢期における日常生活の課題」が.92、「ICT技能」が.87、「人生の振り返り」が.92、「一般的学問」が.87、指標全体では.93であった。「興味ニーズ」については、それぞれの領域が.93、.87、.90、.88、指標全体が.93であった。「学習実践」については、それぞれの領域が.88、.81、.93、.86、指標全体が.89であった。

2.4 考察

本研究では、この3側面をそれぞれ測定する指標として、共通する項目を用いて作成することを意図した。そのことによって、ニーズの喚起に必要な対策だけでなく、ニーズがあるにもかかわらず学習活動に取り組むことができていないことへの対策も構築可能と考えた。

構成概念妥当性の検証においては、探索的因子分析の結果抽出された「一般的学問」「高齢期における日常生活の課題」「人生の振り返り」という3つの構成概念が、本研究で理論的に設定した構成概念と一致していた。しかし「ICT技能」について、本研究では当初想定していなかった構成概念であり、「ICT技能」に因子負荷量が高い項目は、当初「高齢期における日常生活の課題」に位置づけられていたものであった。インターネットなどを利用して情報収集する技能のアップは、現在の情報化社会においては不可欠な能力である。欧米における高齢者の主観的な学習ニーズの評価指標に関しても、最近作成されたものでは「ICT技能」が独立した領域として位置づけられているものもある。このように最近作成された指標と共通して、本研究では、「ICT技能」については、「高齢期における日常生活の課題」という概念に含まれるのではなく、独立した概念であることが明らかにされた。したがって、「必要ニーズ」と「興味ニーズ」の面から見た高齢者における主観的な学習ニーズ及び学習経験の評価指標については、「ICT技能」を含む4つの構成概念が妥当であるといえよう。

本研究で作成した指標については、個別項目を利用して主観的な学習ニーズを測定するのではなく、項目全体を利用して、あるいは領域別に分類してニーズを測定することを目指している。指標全体、学習領域別では、クーロンバックの α 係数で見ただけではいずれも.80以上であり、さらに再テスト法でも.60以上であることが確認されている。したがって、構成概念妥当性を検証した「必要ニーズ」「興味ニーズ」「学習実践」に共通する19項目の指標については、信頼性が確保されていると見ることができる。

2.5 第2章の内容に関わる学術雑誌などに掲載された状況

第2章に記述した研究は、「応用老年学」Vol115 発刊。(202108)

第3章 高齢者の主観的な学習ニーズ現状とその実践とのギャップ

3.1 目的

主観的な学習ニーズの次元別にみたニーズの強さとそれぞれの実践とのギャップの現状を明らかにする。その際、後期高齢者と前期高齢者に年齢区分し、ニーズの強さとそれぞれの実践とのギャップの差異も明らかにする。今後、高齢者の中でも後期高齢者が絶対数でも高齢者の中における割合でも増加することが予想されている。そのため、前期高齢者との対比で、後期高齢者の主観的な学習ニーズ、さらにその実践との間のギャップに特徴がある場合には、このような知見は、高齢者の間における学習ニーズと実践に関連する問題の予測に貢献する。

3.2 方法

町田市に在住している60歳以上の住民であった。本研究では60歳以上人口137,650人(2019年7月1日現在)から、住民基本台帳に基づき確率比例抽出法で抽出した516人を調査対象とした。無記名自記式の調査票を用い、郵送法によって行った。配布・回収は2020年1~2月に行い、最終的に273票が回収された。本研究は桜美林大学の倫理審査委員会にて承認を得て実施した(承認番号19021)。

1) 次元別にみた主観的な学習ニーズの多寡

研究1で作成した高齢者における主観的な学習ニーズの評価指標を利用し、「必要ニーズ」と「興味ニーズ」それぞれについて「高齢期における日常生活の課題」「ICT技能」「人生の振り返り」「一般的学問」の次元別のニーズの多寡を比較した。さらに、項目数に応じて按分された次元別の「必要ニーズ」と「興味ニーズ」のいずれかニーズ得点の高い方を主観的なニーズの得点とし、その得点を次元別に比較した。

2) 次元別の主観的な学習ニーズと実践とのギャップ

学習ニーズと実践とのギャップについては次のように評価した。各次元を構成する項目ごとに必要を認識している(「非常に必要」「まあ必要」と回答)。あるいは興味ニーズがあると認識している(「非常に興味がある」「少し興味がある」と回答)した回答者をニーズあり群とし、その中で実践していない人の割合(ギャップの割合)を算出した。次いで、各次元の項目数で按分することで、次元ごとのギャップの平均割合を算出した。

3) 解析方法

主観的なニーズの次元別の平均得点の多寡については、19項目全体の平均の得点との差をt検定で評価した。さらに、前期と後期高齢者の得点の違いについてもt検定で評価した。

次元別の主観的な学習ニーズと実践とのギャップについては、ギャップの割合を算出する際の分母となるニーズをもつ人が項目別に異なり、さらにその数も異なることから、次元別のギャップの割合の多寡を統計的に検定することができないことから、記述的な分析に

とどめた。

3.3 結果

次元別にみた主観的な学習ニーズの多寡については、「必要ニーズ」「興味ニーズ」のいずれに関しても、次元の中では「高齢期における日常生活の課題」の次元のニーズがそれぞれ 3.10 点と 3.08 点で最も高く、この値は主観的な学習ニーズ全体の平均よりも有意に高かった。年齢層別にみた次元別に主観的な学習ニーズの多寡をみると、「ICT 技能」のみ前期高齢者の方が後期高齢者よりも学習ニーズが有意に高かった。主観的な学習ニーズと学習実践とのギャップについては、「人生の振り返り」と「高齢期における日常生活の課題」についてはそれぞれ 71.91%と 56.52%と、主観的学習ニーズが実際の学習につながっていない人の割合が高かった。次元別のギャップの割合を年齢層別にみても、いずれの次元でも前期高齢者と後期高齢者でギャップの割合に大きな差がなかった。

3.4 考察

本研究では、「一般的学問」「高齢期における日常生活の課題」「ICT 技能」「人生の振り返り」の 4 次元の中では、「高齢期における日常生活の課題」の次元への学習ニーズが最も高く、その値は全体平均よりも有意に高かった。日本における藤岡の研究や生涯学習に関する世論調査においても、地域に在住する高齢者は「医療・福祉」や「生活実用の課題」に対する学習希望が多いことが示されている。他方、欧米、中国、台湾における研究においても、高齢者の主観的な学習ニーズを次元別にみると、「高齢期における日常生活の課題」に関する次元のニーズが最も高いことが明らかにされている。日本においても、欧米、中国、台湾と同じように、高齢者の学習への関心や必要ニーズは趣味・教養よりも、生活課題に密着した実用的な知識の習得にあることが示唆されている。

3.5 第3章の内容に関わる学術雑誌などに掲載された状況

第 3 章に記述した研究は、日本老年社会科学会第 63 回大会で発表した。

第4章 高齢者における主観的な学習ニーズの出現とその実践への移行に関連する要因

4.1 目的

本研究では、高齢者の主観的な学習ニーズ・実践の評価指標を用いて、高齢者における主観的な学習ニーズの出現およびその実践への移行に関連する要因を明らかにする。高齢者における学習ニーズの出現およびその実践への移行については、健康行動の変容と類似した事象である。すなわち、ニーズの出現と実践への移行については、異なる論点という見方ができる。しかし、これを一体的にみることで、着目した要因の影響がニーズの出現の段階に留まるのか、それとも実践への移行まで継続するのかが明らかになる。以上の理由から、本研究では、健康行動を対象に「無関心」から「実践」までの各ステージへの段階移行に関連する要因を分析する際に汎用されている行動変容理論に基づき、分析モデルを構築した。

4.2 分析モデル

1) 健康行動変容理論

健康行動変容理論は変化に対する個人のレディネス（準備性）を評価し、その人に特有用な介入プログラムを個別に提案するモデルといわれている。この行動変容の提唱者である Prochaska は、これを理論的に導き出したものではなく、禁煙が成功した事例を対象に禁煙が成功するまでのプロセスを質的に分析することを通じて経験的に明らかにしたものである。この理論では、健康行動の変容過程を、その行動変容後も視野に納め、「無関心期」「関心期」「実践・維持期」のステージに区分する。さらに、それぞれのステージでは次のステージへの移行に関連する要因は異なるというモデルである。ステージ移行に関する包括的な要因として『変容プロセス』『意思バランス』『自己効力感』があると指摘されている。表には、その詳細を示した。

(1) 変容プロセス

健康行動変容理論では、行動変容を促進する「個人の経験」「社会的要因」はすべて『変容プロセス』と一括して呼ばれている。「個人の経験」には[感情的な経験][意識高揚][心身の機能制限]の3種類がある。[感情的な経験]は、当事者が健康への脅威を経験することであり、[意識高揚]とは、当事者が健康状態を改善するため、努力しなければならないという気持ちを持ち、現実に努力することである。[心身の機能制限]は心身の機能の制限により、行動変容が妨げられるというものである。「社会的要因」には[社会解放]と[家族と友人の支援]が位置づけられており、その中の[社会開放]は当事者の行動変容を促進するための社会環境のことである。

(2) 意思バランス（健康行動への価値づけ）

『意思バランス』とは、当事者にとっての健康行動への価値づけのことである。

(3) 自己効力感

『自己効力感』とは、健康行動を行うことができるという自信である。

分析モデルに基づく要因・測定指標一覧

行動変容理論	変容ステージごとの測定指標	
	ニーズがない⇒ ニーズの出現	ニーズの出現⇒ 実践
1) 変容プロセス		
(1) 個人の経験		
感情的な経験	主観的な老いの経験	—
意識高揚	老後に向けての準備への努力	—
心身機能制限	—	日常生活動作の自立度
(2) 社会的要因		
社会解放	学習環境充実度に対する認知	学習環境充実度に対する認知
家族と友人の支援	家族と友人の支援と好意的態度	家族と友人の支援と好意的態度
2) 意思バランス	学習効果への認知	—
3) 自己効力感	—	学習に対する自己効力感

4.3 結果

高齢者における主観的学習ニーズの自覚の関連要因の結果では、老後に向けての準備への努力している高齢者、学習効果への認知が高い高齢者で、主観的な学習ニーズの出現が有意に高かった。

ニーズの出現から実践への移行に関連する要因の分析結果を示した。家族・友人が高齢者の学習に対して好意的・支援的であることが有意な効果を持っていた。

4.4 考察

本研究では、老後に向けて準備に努力している人、学習効果に対する認知が高い人では、主観的な学習ニーズの出現割合が有意に高く、仮説が支持された。以上の結果から、まずは老後の設計に取り組むなど学習への問題関心が喚起されることが重要であり、学習環境が整備されただけでは主観的な学習のニーズ喚起に不十分であることが示唆された。

本研究では、ニーズの出現から実践への移行に対して家族・友人から好意的・支援的であることが有意な効果を持っており、仮説が支持された。中国・台湾だけでなく日本においても高齢者の周囲にいる身近な家族や友人が高齢者の学習活動を理解し、奨励することが高齢者の学習実践を活発にすることに貢献することが示唆された。

4.5 第4章の内容に関わる学術雑誌などに掲載された状況

第4章に記述した研究は、第15回日本応用老年学会大会に一般演題として、発表するとともに「応用老年学」Vol116に投稿中である。

第5章 総合考察

5.1 主観的な学習ニーズ・実践の評価指標の活用

まず、従来学習プログラムの設定の視点からみると、本研究では、学習活動を実施していない高齢者をも対象として高齢者の主観的な学習ニーズの評価指標を開発するとともに、それと対となる学習実践の評価指標をも併せて開発した。本研究で開発した指標を用いることで、高齢者における主観的な学習ニーズと学習実践とのギャップを明確に把握することができることから、高齢者の学習を推進することの一助になると思われる。

5.2 高齢者の主観的な学習ニーズの合致した教育内容の提供

高齢者の主観的な学習ニーズについては、「高齢期における日常生活の課題」という次元の学習ニーズが最も多く、実践とのギャップが大きい次元も、この次元であることが明らかにされた。「人生の振り返り」の課題については、他の次元と比較して学習ニーズは高くないものの、実践とのギャップが大きかった。前期高齢者と後期高齢者との比較でも、「ICT技能」の次元を除き、この傾向に違いがなかった。今後、高齢者に向けた学習プログラムは、後期高齢者も含め、従来の「教養」系に加えて高齢期における学習ニーズに合致する「高齢期における日常生活の課題」や「人生の振り返り」を位置付けることが必要である。

5.3 高齢者における学習の促進策

高齢者の学習に関する研究領域においては、主観的な学習ニーズの喚起から実践までを視野に納めつつも、それぞれを変容ステージに区分し、それぞれのステージごとに介入の在り方が異なることを指摘した研究はほとんどない。分析の結果、主観的な学習ニーズがない状態からニーズの出現へのステージ変容の段階には、老後に向けての準備への努力、学習効果への認知が関連していること、ニーズの出現から実践へのステージ変容の段階には、家族・友人が高齢者の学習に対して好意的・支援的であることが関連していることが明らかにされた。すなわち、主観的な学習ニーズがない状態からニーズの出現、ニーズの出現から実践という2つのステージの区分ではあるが、それぞれの段階への変容には介入方法を異にすることが必要であることが示唆された。

主観的な学習ニーズがない状態からニーズが出現するように変容させるには、老後生活準備に取り組む、すなわち、想定される老後の問題とその解決のために何が必要かを考える機会を提供することが重要である。台湾では、中高年を対象として老後の生活設計を立てるように奨励している。日本でも台湾と同じように老後の生活設計を立てるように促すことが主観的な学習ニーズの喚起につながる可能性が示唆された。同時に、本研究の結果から、学習活動の効果について理解が進むような機会を高齢者に提供することもニーズの出現に有効であることが示唆された。中国・台湾においては、高齢者の学習活動を促すために本人のみならず周りの家族と友人に対しても学習のメリットに関する情報を積極的に

伝えることを提唱している。日本においても、このような施策が重要であることが示唆された。

さらに、日本では、高齢者の学習への支援は、「生涯学習の環境の整備」「学習情報の提供」「学習機会の拡充」を柱に進められてきている。「生涯学習の環境の整備」については、高齢者が利用しやすいように施設のバリアフリーなどへの取り組みが行われてきた。「学習情報の提供」については、広報紙の発行とともに、公共施設をはじめとして、駅、スーパーマーケット、商店街などでポスターの掲示やチラシの配布をしてきた。各市町村の生涯学習センターにおいて学習相談窓口も開設されてきた。「学習機会の拡充」については、高齢者大学の設立、NPO 団体、図書館、市民大学などの連携による教育ネットワークの構築が行われてきた。さらに様々な学習プログラムも開発されてきている。最近では、ICT 技術を活用してオンライン学習も進められている。しかし、それぞれの施策が高齢者の現実の学習活動にどの程度有効であるかほとんど検討がなされていない。本研究では、「生涯学習の環境の整備」については、学習環境充実度という指標を用いて、その効果を見てみた。分析の結果、学習環境充実度が学習ニーズの喚起、ニーズから学習実践への移行のいずれにも有意な影響はみられなかった。「学習情報の提供」については、家族や友人という高齢者の身近なネットワークがニーズの出現後の学習実践への移行に有意な効果があることが示された。以上のことから、高齢者の間に学習ニーズを喚起し、学習実践を活発化されていくには、以下のような取り組みが必要であることが明らかにされた。①学習参加者による学習プログラムの企画および参加者のインフォーマルなネットワークを活用した参加の呼びかけ、②若い世代も含めた全世代型の共学ができるようなプログラムの構築。

文献

1. Jenkins A. Participation in learning and wellbeing among older adults. *International Journal of Lifelong Education*, 2011;30(3):403-420.
2. 牧野 篤. シニア世代の学びと社会-大学がしかける知の循環. 勁草書房, 東京(2009).
3. 瀬沼 克彰. 生涯現役の社会参加活動. 株式会社日本地域社会研究所, 東京(2011).
4. 卢 壁鋒. The Role of Elderly Learning. (叶 瑞祥, 卢 壁鋒, 編) *Theory of Learning and Teaching for Elderly Education*, 15-24, 世界図書出版会社, 広州(2019).
5. 文部科学省. 超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会. 長寿社会における生涯学習の在り方について~人生 100 年いくつになっても学ぶ幸せ「幸齢社会」. (2012).
6. EU Broadening People's Minds in Ageing, Getting Older People Involved in Learning. *The EuBia Guide*. University Leicester. (2010).
7. 瀬沼 克彰. 地域をひらく生涯学習, 社会参加から創造へ. 株式会社. 日本地域社会研究所. 東京 (2014).
8. 瀬沼 克彰. 高齢者の生涯学習と地域活動. 株式会社 学文社. 東京 (2010).

9. 內閣府. 高齡社会白書 (2020).
10. Hiemstra.R. Older adult learning :instrumental and expressive categories. *Educational Gerontology:An international Quarterly*. 1976;1(3):227-236.
11. 北京韻墨科技有限公司. 全民学习报告之老年学习报告 (2019) .
12. Hiemstra R.P.The Older Adult and Learning. Nebraska.university, Lincoln. Dept. of Adult and Continuing Education. (1975). (<https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED117371.pdf> 2021. 1. 22 取得)
13. McClusky H.1971 White House conference on aging: education background and issues Forgotten Books, London (2017).
14. Peterson D.A:Facilitating education for older learners.lsted,Joss Bass, London (1983).
15. 魏 惠娟. 樂齡生涯學習. 編, 国立空中大学出版社, 台湾(2015).
16. 黄 富順. 高齡学习. 編, 五南圖書出版社, 台湾(2005).
17. 黄 富順. 成人学习. 編, 五南圖書出版社, 台湾(2003).
18. 楊 德広. 老年教育学. 編, 人民教育出版社, 北京(2016).
19. Hiemstra R.P.Continuing education for the Aged: a survey of needs and interests of older people. *Adult Education* 1972;22(2):100-109.
20. Hiemstra.R.Elderly interests in the expressive domain. *Educational Gerontology:An international Quarterly*. 1982;8:2, 143-153.
21. Hiemstra.R.The older Adult as Learning Paticcipant.Conteporary educational psychology. 1980;5:246-362.
22. 台湾教育部. 我國屆齡退休及高齡者參與學習需求意向調查研究報告(2008) . (<https://moe.senioredu.moe.gov.tw/UploadFiles/20160328100729182.pdf> 2019. 10. 22 取得)
23. 孙 立新,王薇, 孙 婵娟. 老年群体学习需求与学习参与障碍研究. *河北大学成人教育学院学报*. 2016;(04) : 12-18.
24. Purdie N,Boulton-Lewis G.The learning needs of older Adults. *Educational Gerontology* 2003;29(2) : 129-149.
25. 鍾 肇騰. 花東地區客家高齡學習者生活品質・學習需求・學習態度與自我發展關係之研究. 国立高雄師範大学成人教育研究所, 博士論文. 台湾(2011).
26. 郭 昱均,高 淑貴. 高雄市長青學苑高齡者生活型態與學習需求之研究. *農業推廣學報* 2005 ;20 : 57-80.
27. 胡 迪利. 宁波城市老年人学习需求分析及对策研究 —基于宁波老年大学的调查. 宁波大学, 修士論文(2010).
28. 陳 嘉彌, 魏 惠娟. 樂齡大學學員基本知能學習需求與生活品質之探索性研究. *实践博雅學報* 2015 ; 22:65-79.
29. 陳 宗鵠, 徐南麗, 林士堅, ほか. 台北市高齡者學習需求特性之探討台北市萬華區老松國小學區 社區為例. *中華技術學院學報*. 2006;C1-11.

30. 许 竞, 李 雅慧. 我国中高龄人群学习需求及偏好调查研究_基于部分省市抽样数据. 中国開放教育研究 2017;24(1) : 110-120.
31. 孫 興美. 基于积极老龄化理论的城市老年人学习学习需求及教育政策意义, 江南大学, 修士論文 (2015).
32. 張 静. 老年人学习需求与人口变量关系研究, 以石家庄市为例. 高等教育学报. 2018;31(6) :64-70
33. 刘 媛媛, 马 自忠. 城市老年人学习需求及对策研究一以安徽省合肥市为例. 山东农业工程学院学报 2014;3 : 106-107.
34. 周 乐乐. 老年人学习需求及对策研究一基于昆明城区的调查. 修士論文. 雲南大学(2013).
35. 陳 超仪. 老年人学习需求特征及其影响因素分析 一以广州市老年大学为例. 暨南大学, 修士論文 (2017).
36. 韩 伟, 郭 晗, 郑 新. 老年教育需求动机研究, 针对老年大学层面. 人口与发展 2018 ;24(05) :122-127.
37. 汤 风, 郭 晟洁, 王 琳, その他. 老年群体学习需求调查研究:以浦东新区五镇为例. 2020 ; 02
38. 张 仁杰, 马 丽华. 乡村振兴背景下农村老年人学习需求及影响因素研究一以山西省交城县 Y 村为例. 江苏广播电视大学学报.2020 ; (031), 002 : 58-64.
39. 姜 伯成, 屠 明将, 谭绍华. 新时代背景下老年人学习需求调查研究一基于重庆市的数据. 重庆广播电视大学学报 2018 ; (030), 004 : 13-23.
40. 喻 燕刚. 老年人学习需求类型的研究一基于浙江老年人. 科教导刊. 2019; (000), 011 : 150-151.
41. 蔡 妍妮. 高齡者的學習需求與學習壓力之調查研究. 福祉科技與服務管理學刊. 2017;5(2).
42. 陳 清惠, 胡 夢鯨. 從活躍老化觀點探討高齡者參與樂齡課程之學習歷程與成效: 以嘉義縣水上鄉樂齡學習示範中心為. 成人及終身教育學刊. 23 : 1-45. (2014).
43. 方 祥华, 张 少林, 他. 湖北省武汉市洪山老年大学《老年教育多向度视域研究》课题组. 老年人学习认知现状与影响因素分析--基于 107 位老年大学学员的访谈. 终身教育. 2020;(000), 002 : 38-47.
44. 洪 惠玲. 高齡者非參與學習因素之研究. 国立中正大學高齡者教育研究所, 修士論文, (2005).
45. 藤岡 英雄. おとなの学びの行動・第 2 部学習関心と行動成人の学習に関する実証的研究. 第 1 版, 学文社, 東京(2009).
46. 堀 薫夫. 教育老年学の展開. 編, 学文社. 122-143. 東京(2006).
47. 堀 薫夫. 教育老年学と高齡者学習. 編, 学文社, 東京(2012).
48. 大阪教育大学生涯教育計画論研究室. 高齡者大学受講者への学習支援に関する調査研究 : NOP 法人大阪府高野連大学を事例として. (2014).
49. 大阪教育大学生涯教育計画論研究室. 高齡者大学受講者への学習支援に関する調査研究 : NPO 法人大阪府高野連大学を事例として. (2018) .
50. 藤原 瑞穂, 堀 薫夫. 障害をもつ高齡者の学習ニーズと活動制限の関連. 老年社会科学 2002;24(1) :51-60.
51. 藤原 瑞穂, 堀 薫夫. 障害をもつ高齡者と健康な高齡者の学習ニーズの比較. 作業療法 =The

- Journal of Japanese Occupational Therapy Association 2006;25(1):39-47.
52. Wirtz, P. W., Charner, I. Motivations for education participation by retirees: The expressive-instrumental continuum revisited. *Educational Gerontology* 1989; (3) 15, 275-284.
 53. Abraham, S. Satisfaction of participants in university: Administered Elderhostel programs. *Educational Gerontology* 1998; 24(6) :529-536.
 54. O'Connor, D. M. Elder and higher education: Instrumental or expressive goals? *Educational Gerontology* 1987; 13(6) :511-519.
 55. 陶 孟祝, 傅 蕾. 学习权视域下老年学习障碍的实证研究. *河北大学成人教育学院学报*. 2019; 21(2) :44-52.
 56. 张 利远, 王 春丽. 终身学习理念下老年学习障碍个案的实证研究_西北成人教育学院学报. 2013; (03) :22-24.
 57. Boulton-Lewis G. Laurie-Buys R. Older Australians: Structural barriers to learning in later life. *Current Aging Science* 2016; 9(3) :188-195.
 58. Lamdin. L. *Elder Learning: New Frontier In An Aging Society*. 1st ed American Council on Education/Oryx series on higher education Oryx Press, (1997).
 59. 蒋 欢. 单位型社区老年教育活动的小组工作介入研究. 西南大学, 修士論文 (2020).
 60. 台湾教育部. 台湾地域老人教育推動現況と需求調査報告. 台湾 (2006).
 61. 余 妮芝. 影響高齢長者學習使用資訊/通訊技術因素的探討. 台湾大同大學資訊經營研究所, 修士論文. (2017) .
 62. Polit DF, Beck CT. The content validity index: are you sure you know what's being reported? Critique and recommendations. *Research in Nursing & Health* 2006; 29(5) :489-497.
 63. 中村 陽人. 構成概念の妥当性の検証方法に関する検討, 弁別的証拠と法測的証拠を中心に. *横浜経営研究* 2009; 30(1) :206-218
 64. 吳 明隆. SPSS 操作與應用: 問卷統計分析實務. 第2版, 五南, 台北(2009).
 65. 小塩 真司. 心理尺度構成における再検査信頼性係数の評価: 「心理学研究」に掲載された文献のメタ分析から. *心理学評論* 2016; 59(1) :68-83.
 66. 株式会社国際社会経済研究所. 超高齢化社会における ICT 活用に関する調査研究報告書 (2014).
 67. アライド・ブレインズ株式会社: 高齢者・障害者の ICT 利活用の評価及び普及に関する調査研究 総務省委託調査) (2008).
 68. 総務省通信利用動向調査 (2019).
 69. 段瑞雪. 我国城市老年生命教育研究. 四川大学, 修士論文(2011).
 70. 尤 瑞. 生死取向的老年生命教育课程设计研究. 上海外国语大学, 修士論文(2019).
 71. 高岡 哲子, 紺谷 英司, 深澤 圭子. 高齢者の死生観に関する過去 10 年間の文献検討 : 死の準備教育確立に向けての試み. *名寄市立大学紀要* 2009; 03:49-58.

72. DiClemente, C. C., Prochaska, J. O. SelfChange and therapy change of smoking behavior: A comparison of processes of change in cessation and maintenance. *Addictive Behaviors*, 1982;7, 133-142.
73. 一般社団法人日本健康教育学会. 健康行動理論による研究と実践. 編, 医学書院 (2018)
74. Prochaska, J. O., DiClemente, C. C. Stages and processes of self-change in smoking: Towards an integrative model of change. *Journal of Consulting and Clinical Psychology* 1983;51, 390-395.
75. Burkholder, G. J, Evers, K. A. トランスセオレティカル・モデルの概要. Burbank, Patricia M. (竹中晃二訳): 高齢者の運動と行動変容: トランスセオレティカル・モデルを用いた介入. Book House HD (2005).
76. 松本千明. 医療・保健スタッフのために健康行動理論実践. 編, 医歯薬出版株式会社 (2002).
77. 松本千明. やる気を引き出す8つのポイント行動変容理論を促す保健指導・患者指導. 編, 医歯薬出版株式会社 (2007).
78. 松本千明. 保健指導・患者指導のための行動変容実践アドバイス 50. 編, 医歯薬出版株式会社 (2009)
79. Burkholder, G. J 様々な問題行動に対するトランスセオレティカル・モデルの適用: Burbank, Patricia M. (竹中晃二訳): 高齢者の運動と行動変容: トランスセオレティカル・モデルを用いた介入. 編, Book House HD (2005).
80. Hellman, F. A. Use of the stages of change in exercise adherence model among older adults with a cardiac diagnosis. *Journal of Cardiopulmonary Rehabilitation* 1997;17, 145-155.
81. Elliot DL, Goldberg L, Duncan TE, Kuehl KS, Moe EL, Breger RK, DeFrancesco CL, Ernst DB, Stevens VJ. The PHLAME firefighters' study: feasibility and findings. *Am J Health Behav* 2004;28:13-23.
82. 若本 純子. 中高年期における主観的老いの経験. *発達心理学研究*. 2006 ; 17(1), 84-93.
83. 平岡 公一. 老後に向けての準備行動における高齢者の主体性. *明治学院論叢*. 1991;(14):305-329.
84. Spadafora. Pat As Seen Through Their Eyes: The Learning Needs of Ontario Elders. SOURCE: Sheridan Scholarly Output, Research, and Creative Excellence (2009). (https://source.sheridancollege.ca/centres_elder_publ/22/2019.12.26 取得)
85. 陳 麗光. 学習益處對高齢學習者生活滿意度的解釋力. *成人及終身教育學刊*. 2014;23:47-80.
86. 岩崎 久美子, 下村英雄. 経験資本と学習. 初版, 124-133, 明石書店 (2016).
87. Guglielmino L. M. Development of the Self-Directed Learning Readiness Scale. Unpublished doctoral dissertation, University of Georgia, Dissertation Abstracts International, 1977;38(11a):64-67.
88. 神部 純一. 高齢者大学における学習者の特質 SDLRS による高齢者の分析. *日本生涯教育学*. 2011;32 : 123-132.

89. https://www.jpn-geriat-soc.or.jp/tool/tool_03.html2020.10.26 取得
90. 岡田 純一. 評価の探究, これからの生涯学習社会へむけて. 樹村房 (2011).
91. Hidi, S. Interest:A unique motivational variable. *Educationat1 Research Review*, 2006;1, 69-82.
92. 山内 裕平. 高齢者とオンライン学習 (森玲奈: ラニングフルエイジングとは何か, 超高齢社会における学びの可能性, 第4章) ミネルヴァ書房. (2017).
93. Boulton-LewisG, TamM. *Active Ageing, Active Learning, Issues and Challenges*. Springer . (2012).
94. 柳 京旦. 社会工作介入社区老年教育研究—以L社区“乐学”项目为例. 北京城市学院. 修士論文 (2015).
95. 郑 鑫. 发展式小组介入社区低龄老年人教育需求研究. 华中科技大学, 修士論文(2018).
96. 贾 红彬. 老年学习成效的影响因素与促进建议研究. *当代继续教育* 2020 ; 2:16-20.
97. 柯 正峰. 我國推動學習型家庭政策之探討. *台灣教育* 2001 ; 610, 20-28.
98. 郭 玉燕. 從終身學習的理念探究學習型家庭的運作策略. *教育研究*. 2005 ; 13 : 69-79.
99. 台湾新北市政府・新北市第17期終身學習期刊 (2018).
100. 台湾教育部・樂齡學習創意教案手冊 (2010)